



世紀東急工業株式会社

2022年3月期

# 決算説明会

2022年6月3日

「真に強靱な企業グループへ」





# 目次

## 1 2022年3月期 決算概要

新型コロナウイルス感染症による影響	4
2022年3月期の事業環境	5
決算概要（連結・単体）	6
受注高・売上高・繰越高（連結）	7
工事受注実績（単体）	8
製品の製造・販売実績（単体）	9
セグメント別売上高・損益実績（連結）	10
販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）	11
当期純利益の増減要因分析（連結）	12
連結財政状態・連結キャッシュフロー	13
主な受注工事	14
主な完成工事	15
コンプライアンス	16
トピックス	17

## 2 2023年3月期の通期見通し

2023年3月期業績予想（連結・単体）	19
セグメント別売上高・損益予想（連結）	20
工事受注予想（単体）	21

## 3 ご参考 中期経営計画（2021-2023年度）

中期経営計画（2021-2023年度）の概要	23
主要経営指標〔連結〕（計画最終年度）	24
個別戦略・重点施策	25
資本政策（投資計画、財務計画、株主還元）	27

## 4 参考情報

企業理念・会社概要	30
主な事業所・研究所・連結子会社等	31
技術紹介	32
連結経営指標等	33



# ① 2022年3月期 決算概要



## 感染防止対策

役職員および取引先をはじめとする関係者の安全と健康を確保しながら、安定的に事業を運営し、サービスの提供を続けるため、感染防止策を徹底したうえで、工事施工、工場操業を継続。

## 事業への影響

一部で施工を中断した工事もあったが、公共工事発注動向、製品出荷状況に大きな変化は見られず、国内事業における受注環境への影響は限定的。

ただし、コロナ禍から世界経済が回復に向かうなか、原油・資材の需給逼迫による原材料価格の高騰が顕著となり、損益面には大きな影響。

## 財務状況

必要な手元流動性は確保しており、資金面において事業活動への影響はみられない。新型コロナウイルス対策に伴う工事発注動向の変化を注視しつつ、引き続き、財務健全性の維持に努める。

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響続く。  
半導体等部材の供給不足による生産活動停滞も見られる。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。
- 世界的な需要回復で原油価格が上昇し、ストレートアスファルトはじめ原材料価格が高値圏で推移。
- ウクライナ情勢の緊迫化により原油価格はさらに高騰。  
特に損益面では厳しい事業環境が続いた。



## 2022年3月期の主な取り組み事項

「中期経営計画（2021-2023年度）」の各種施策を推進。

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

▶ 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

# ① 決算概要（連結・単体）

- 売上、損益とも対前年では反動減を回避するには至らず。（前期決算では、売上高は2002年3月期以来の900億円台を計上、営業利益・経常利益は連結・単体とも過去最高益を大幅に更新した。）
- 売上高は、前年実績を除けば、過去10年で最高水準を確保。
- 全体としては、概ね、期首計画（〔連結〕売上高864億円、営業利益48億円、経常利益47億円、当期純利益31億円）通りの決算となった。

（単位：百万円）

連結	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対前年増減	増減率
売上高	78,631	90,025	85,132	▲4,892	▲5.4%
売上総利益	11,003	14,111	10,231	▲3,879	▲27.5%
販売費及び一般管理費	5,042	5,640	5,812	172	3.1%
営業利益	5,961	8,470	4,418	▲4,051	▲47.8%
経常利益	6,009	8,395	4,358	▲4,037	▲48.1%
当期純利益	6,544	5,180	3,304	▲1,875	▲36.2%

単体	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対前年増減	増減率
売上高	74,176	84,699	81,168	▲3,530	▲4.2%
売上総利益	9,990	12,971	9,238	▲3,732	▲28.8%
販売費及び一般管理費	4,584	4,982	5,148	166	3.3%
営業利益	5,405	7,988	4,089	▲3,899	▲48.8%
経常利益	5,546	7,960	4,025	▲3,934	▲49.4%
当期純利益	6,145	4,784	3,083	▲1,700	▲35.6%

# ① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 工事受注、製品売上とも減少し、受注高全体では7.5%の減少。
- 期首手持工事の施工は順調に進捗したものの、製品売上含む受注減により前年の売上実績には及ばず。
- 会計基準の変更（新収益認識基準の適用）の影響は、売上高+111億円、売上原価+144億円。
- 次期への繰越工事高は前期の実績には及ばないものの、十分な水準を維持。

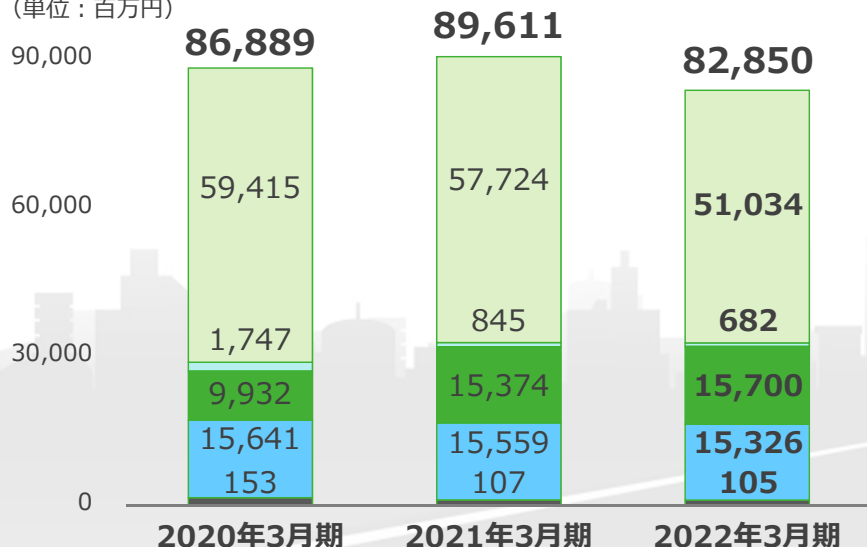
（単位：百万円）

受注高の推移	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期		対前年増減	増減率
	金額	金額	金額	構成比率		
建設事業	71,095	73,944	67,417	81.4%	▲6,526	▲8.8%
アスファルト舗装	59,415	57,724	51,034	61.6%	▲6,690	▲11.6%
コンクリート舗装	1,747	845	682	0.8%	▲162	▲19.3%
土木工事等	9,932	15,374	15,700	19.0%	326	2.1%
舗装資材製造販売事業	15,641	15,559	15,326	18.5%	▲232	▲1.5%
不動産事業等	153	107	105	0.1%	▲1	▲1.8%
受注高合計	86,889	89,611	82,850	100.0%	▲6,761	▲7.5%

（単位：百万円）

## 受注高

■ アスファルト舗装   ■ コンクリート舗装   ■ 土木工事等  
■ 舗装資材製造販売事業   ■ 不動産事業等  
 （単位：百万円）



## 売上高の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
建設事業	62,836	74,357	69,699
アスファルト舗装	50,754	58,615	53,810
コンクリート舗装	1,707	1,770	640
土木工事等	10,375	13,972	15,249
舗装資材製造販売事業	15,641	15,559	15,326
不動産事業等	153	107	105
合計	78,631	90,025	85,132

（単位：百万円）

## 繰越高の推移

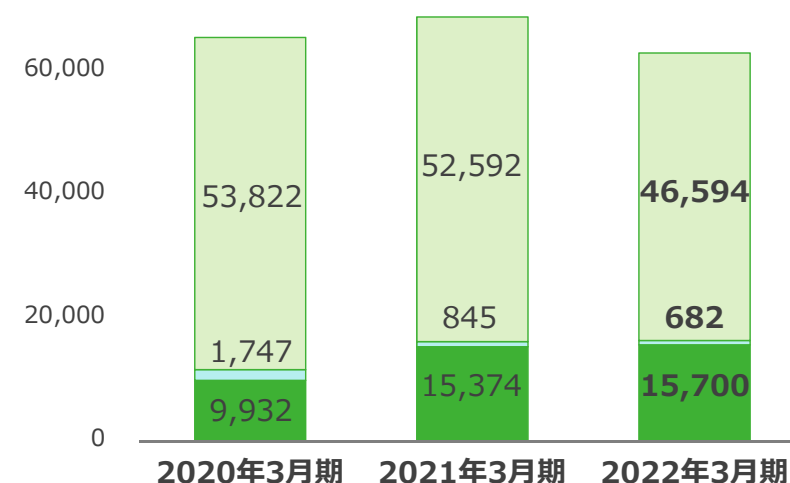
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
建設事業	41,392	40,978	36,538
アスファルト舗装	31,306	30,416	26,195
コンクリート舗装	1,233	308	325
土木工事等	8,851	10,253	10,017
合計	41,392	40,978	36,538

# ① 工事受注実績（単体）

- 注力する民間工事の受注は7.3%の増加。  
年度後半にかけ、官公庁工事の受注も伸長したが、工事受注全体では、期首計画値650億円の達成には至らず。期首手持工事が高水準であった反面、期前半の受注活動において、施工体制の面で制約を受けたことも官公庁工事減少の一因。
- 新型コロナウイルスの影響については、民間工事を中心に、一部に発注が見送られるケースも見られる。直接的な受注への影響は軽微も、競争激化懸念。

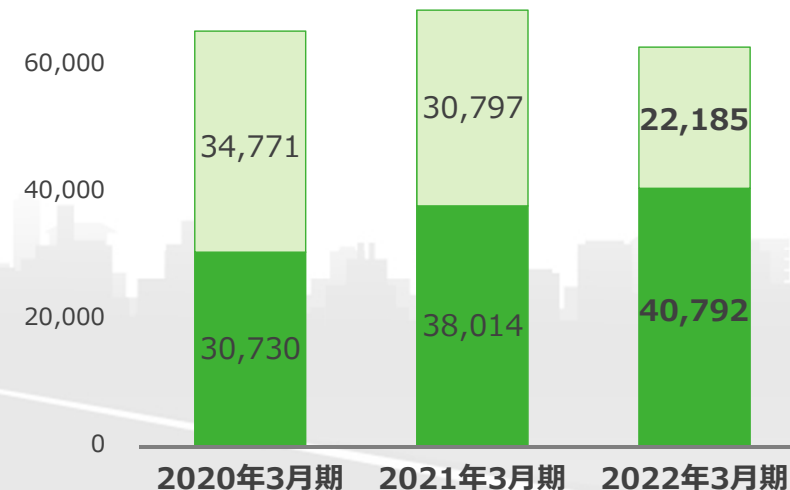
(単位：百万円) (単位：百万円) □アスファルト舗装 □コンクリート舗装 ■土木工事等

工種別受注高	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	53,822	52,592	46,594	▲5,998	▲11.4%
コンクリート 舗装	1,747	845	682	▲162	▲19.3%
土木工事等	9,932	15,374	15,700	326	2.1%
合計	65,502	68,812	62,977	▲5,834	▲8.5%



(単位：百万円) (単位：百万円) □官公庁 ■民間

官民別受注高	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	対前年 増減	増減率
官公庁	34,771	30,797	22,185	▲8,612	▲28.0%
民間	30,730	38,014	40,792	2,778	7.3%
うち 東急グループ	2,732	2,737	2,005	▲732	▲26.8%
合計	65,502	68,812	62,977	▲5,834	▲8.5%





# ① 製品の製造・販売実績（単体）

- 需要停滞が続き、アスファルト合材の生産・売上数量は前年実績に及ばず。
- 原油関連はじめ原材料・資材価格が高値で推移し、製造・運搬コストは大幅に上昇したが、販売価格には反映されず、販売単価は概ね横這いとどまる。

（単位：百万円）

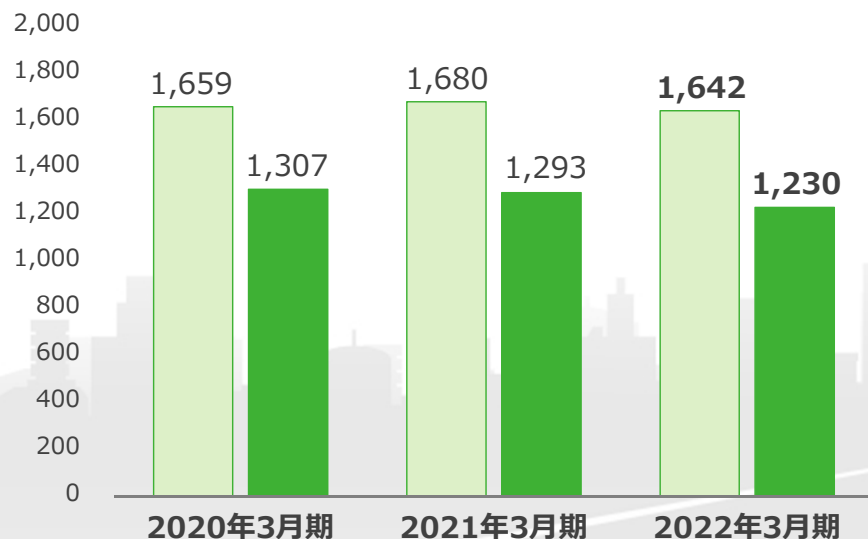
		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	1,659	1,680	1,642	▲38	▲2.3%
	売上数量（千t）	1,307	1,293	1,230	▲62	▲4.9%
	売上金額	11,847	11,528	11,089	▲438	▲3.8%
その他製品売上金額		4,555	4,378	4,476	98	2.2%
売上高合計		16,402	15,906	15,566	▲340	▲2.1%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

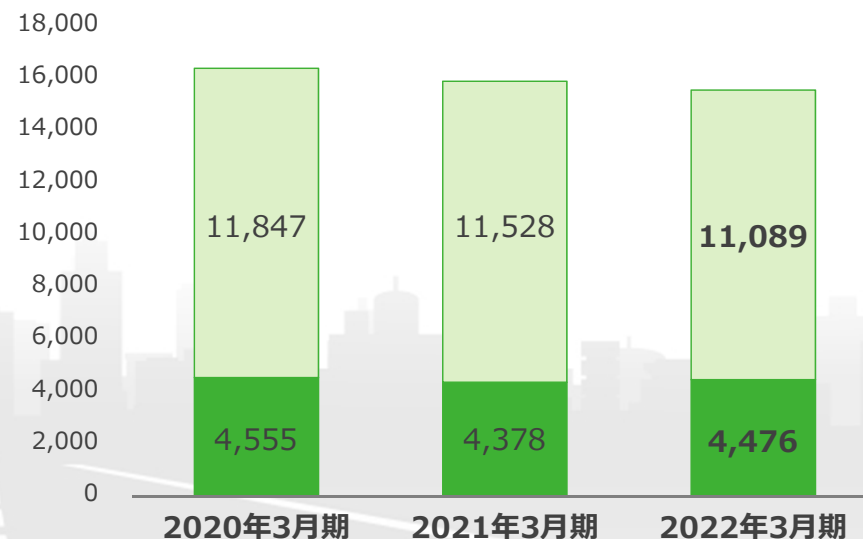
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、豊富な期首手持工事を順調に消化するなど堅調に推移したが、前期との比較では反動減により、売上高、セグメント利益とも減少。（前年迄は生産性の高い大型工事の施工が重なり、完成工事高の増加と利益率改善が顕著となった結果、セグメント利益は2年連続で過去10年の最高益を更新。なお2019年3月期のセグメント利益は5,122百万円。）
- 舗装資材製造販売事業では、売上高は微減となったが、年度を通じてコストが高水準で推移し、利益率が大幅悪化。セグメント利益は過去10年でも最低となる20億円割れを余儀なくされた。

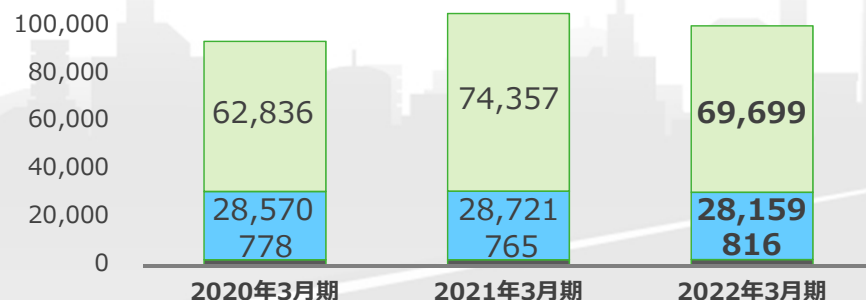
（単位：百万円）

売上高	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	62,836	74,357	69,699	▲4,657	▲6.3%
舗装資材製造販売事業	28,570	28,721	28,159	▲562	▲2.0%
不動産事業等	778	765	816	51	6.7%
調整額	▲13,553	▲13,819	▲13,543	276	—
売上高合計	78,631	90,025	85,132	▲4,892	▲5.4%

営業利益	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	6,173	8,428	6,038	▲2,390	▲28.4%
舗装資材製造販売事業	2,586	3,163	1,623	▲1,540	▲48.7%
不動産事業等	166	154	155	1	1.0%
調整額	▲2,964	▲3,275	▲3,398	▲122	—
営業利益合計	5,961	8,470	4,418	▲4,051	▲47.8%

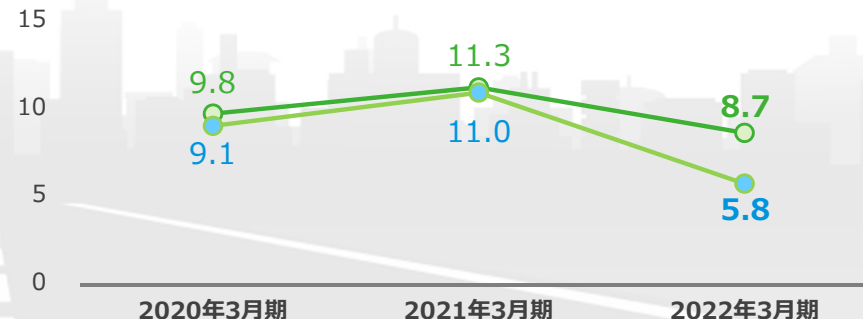
## 売上高

（単位：百万円） □建設事業 □舗装資材製造販売事業 ■不動産事業等



## 営業利益率

（単位：%） ●建設事業利益率 ●舗装資材製造販売事業利益率



# ① 販管費・営業利益・経常利益・当期純利益（連結）

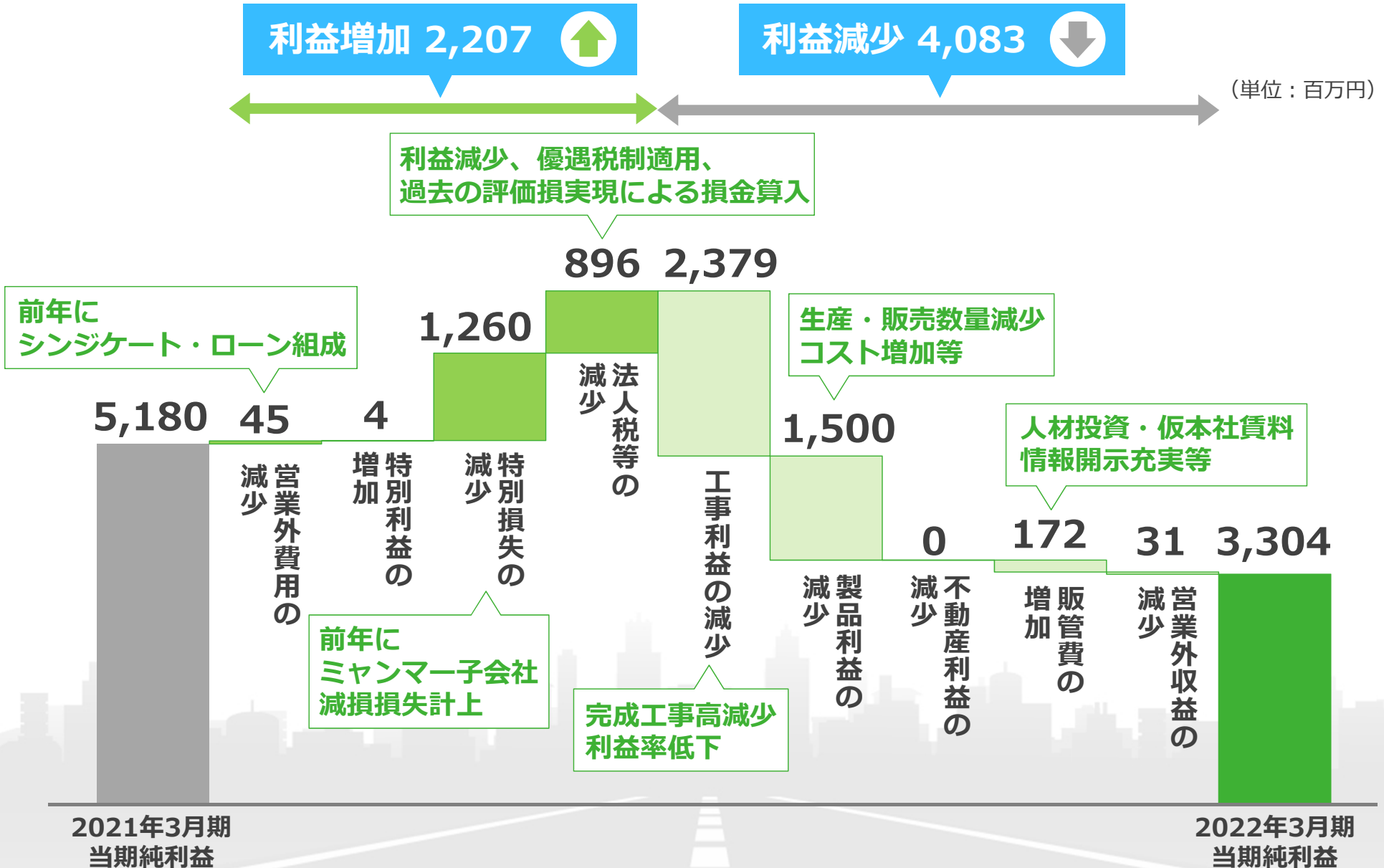
- 人件費・研修費用等、人材確保・育成のための投資としての費用増加。
- 特別損失の減少は、前年にミャンマー子会社で減損損失1,150百万円を計上していたこと等による。
- 過去に、会計上、評価損を計上していた資産の売却により損失が実現し、税務上、損金算入。
- 優遇税制（研究開発税制、人材確保等促進税制）の適用。

（単位：百万円）

	2021年3月期		2022年3月期		対前年増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	90,025	100.0%	85,132	100.0%	▲4,892	▲5.4%
売上総利益	14,111	15.7%	10,231	12.0%	▲3,879	▲27.5%
販売費及び一般管理費	5,640	6.3%	5,812	6.8%	172	3.1%
営業利益	8,470	9.4%	4,418	5.2%	▲4,051	▲47.8%
営業外収益	108	0.1%	77	0.1%	▲31	▲29.0%
営業外費用	183	0.2%	137	0.2%	▲45	▲25.0%
経常利益	8,395	9.3%	4,358	5.1%	▲4,037	▲48.1%
特別利益	94	0.1%	98	0.1%	4	4.3%
特別損失	1,389	1.5%	128	0.2%	▲1,260	▲90.7%
税金等調整前当期純利益	7,100	7.9%	4,327	5.1%	▲2,772	▲39.0%
法人税、 住民税及び事業税	1,332	1.5%	1,123	1.3%	▲209	▲15.7%
法人税等調整額	586	0.7%	▲100	▲0.1%	▲687	—
当期純利益	5,180	5.8%	3,304	3.9%	▲1,875	▲36.2%

# ① 当期純利益の増減要因分析（連結）

- 前期との比較では、特別利益増加、特別損失減少などの増益要因もみられたが、工事利益、製品利益の減少が顕著となり、当期純利益は1,875百万円の減少となった。



# ① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 事務所の建替など、有形固定資産の取得による支出3,516百万円。
- 自己株式の取得による支出2,500百万円 ● 配当金支払による支出1,731百万円
- 借入金は1,999百万円増加（本社ビル建替費用調達を目的に、2,000百万円を借入調達）。
- 税金等調整前当期純利益は減少も、売上債権、未成工事受入金等の増減により、営業CFは対前年比で大幅増。

## 連結財政状態

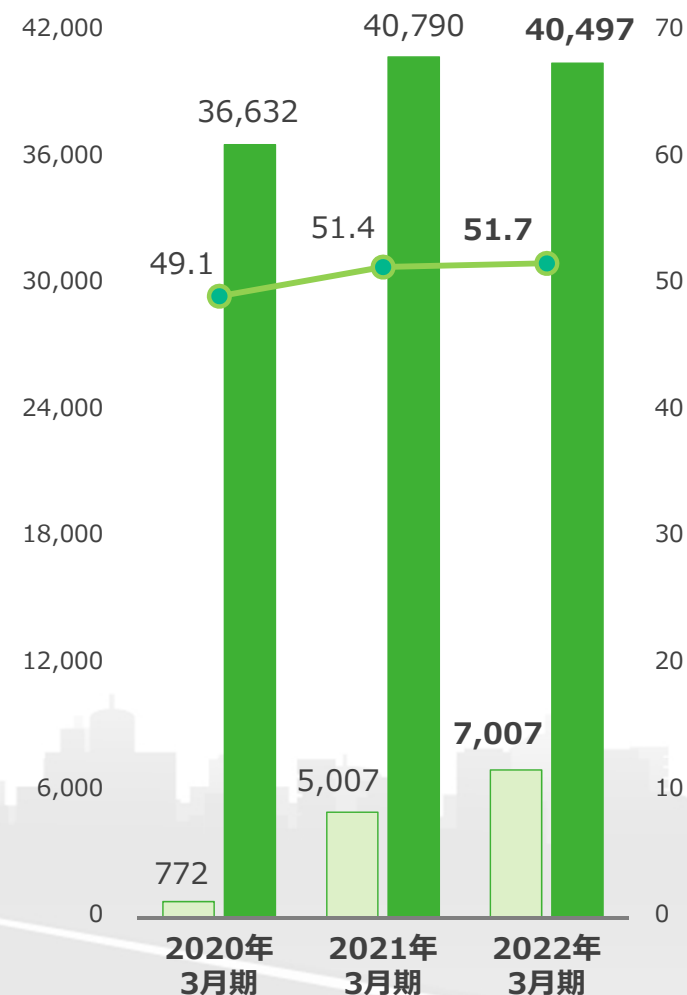
(単位：百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	対前年増減
資産合計	74,656	79,409	78,295	▲1,113
負債合計	38,023	38,619	37,797	▲821
有利子負債 (短期借入金)	772	5,007	7,007	1,999
(長期借入金)	472	7	107	99
	300	5,000	6,900	1,900
純資産	36,632	40,790	40,497	▲292
自己資本比率	49.1%	51.4%	51.7%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
営業活動によるCF	4,461	1,138	4,646
投資活動によるCF	▲3,808	▲3,622	▲3,668
財務活動によるCF	▲2,919	2,343	▲2,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	6	33
現金及び現金同等物の増減額	▲2,262	▲133	▲1,220
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	696	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	14,169	14,035	12,814

# ① 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
東急不動産株式会社	ブランス北24条ウエスト人工地盤工事	北海道
東日本高速道路株式会社	東北自動車道R4盛岡管内舗装補修工事	岩手県
国土交通省東北地方整備局	相馬地区6号維持補修工事	福島県
国土交通省関東地方整備局	R3国道4号下谷(2)電線共同溝路面復旧その2工事	東京都
東京都	路面補修工事(3五の6・二層式低騒音舗装)	東京都
川崎市	多摩区内都市計画道路世田谷町田線道路築造(切替)工事	神奈川県
国土交通省北陸地方整備局	R3尾張町電線共同溝その3外工事	石川県
中日本高速道路株式会社	中央自動車道駒ヶ岳SA(下り線)舗装改良工事	長野県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2021-1-神)	兵庫県
西日本高速道路株式会社	令和3年度米子自動車道米子高速道路事務所管内舗装補修工事	鳥取県

# ① 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道十和田管内舗装補修工事	青森県
国土交通省東北地方整備局	国道45号宇部芦ヶ沢地区舗装工事	岩手県
国土交通省関東地方整備局	R2新4号幸主地区舗装工事	茨城県
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道水戸管内舗装補修工事	茨城県
中日本高速道路株式会社	名古屋第二環状自動車道名古屋西JCT～飛島JCT間舗装工事	愛知県
西日本高速道路株式会社	京都高速道路事務所管内舗装補修工事(令和元年度)	京都府
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事(2019-1-環)	大阪府
国土交通省近畿地方整備局	国道42号田辺管内舗装修繕他工事	和歌山県
西日本高速道路株式会社	岡山自動車道岡山JCT～有漢IC間舗装工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	令和2年度福岡空港滑走路増設誘導路新設外工事(第4次)	福岡県



東北自動車道  
十和田管内舗装補修工事



名古屋第二環状自動車道  
名古屋西JCT～飛島JCT間舗装工事



岡山自動車道  
岡山JCT～有漢IC間舗装工事

## 独占禁止法違反行為の再発防止

- 2015年1月以前に独占禁止法違反行為が存在していた事実が判明したことを受け策定した再発防止策に、引き続き全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努める。

### 再発防止策の概要

#### 2016年3月25日公表

独占禁止法順守に向けた再発防止策について  
(主に工事入札に関する違反行為への対策)

#### 2020年1月24日公表

調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について  
(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

### 課徴金納付命令 (2019年7月30日付) に対する取消訴訟

課徴金算定の対象とされた売上高に関し、公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、2020年1月23日公表の通り、課徴金納付命令の一部に対する取消訴訟を提起。2021年8月5日、東京地方裁判所より当社請求を棄却する判決が言い渡されたが、当社は当該判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴を提起しており、本件訴訟は現在も継続中。司法の場において、引き続き、公正な判断を求めていく。



## 自己株式の取得

### 1 2021年5月12日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1)取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2)取得する株式の総数  | 3,500,000株（上限）<br>（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.67%) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 2,500,000,000円（上限）                              |
| (4)取得期間       | 2021年5月13日～2022年3月31日                           |
| (5)取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付<br>（証券会社による投資一任方式）              |

### 2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（取得結果）

- |               |                |
|---------------|----------------|
| (1)取得した株式の総数  | 2,973,900株     |
| (2)株式の取得価額の総額 | 2,499,998,712円 |

## 自己株式の消却

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式                                  |
| (2)消却する株式の数  | 2,000,000株<br>（消却前の発行済株式総数に対する割合 4.95%） |
| (3)消却予定日     | 2022年6月30日                              |

### ご参考

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 消却後の発行済株式の総数 | 38,414,407株 |
| 消却後の自己株式数    | 996,909株（※） |

※2022年3月31日時点で保有する自己株式数から上記の消却する株式の数を減じた数を記載しております。

## 自己株式の保有・消却に関する方針

当社では、譲渡制限付株式報酬制度のほか、将来の事業基盤強化や機動的な資本政策への活用、単元未満株式の売渡請求等の利用目的を勘案し、発行済株式総数の概ね3%を上限として自己株式の保有を継続することとし、それを超える部分については、原則として消却を進めてまいります。



## ② 2023年3月期の通期見通し



## ② 2023年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要。
- 売上高、営業利益、経常利益は、増収・増益を見込む。
- 当期純利益は、前期に法人税等の負担軽減要因があったことから、税負担の増加を考慮し前年並みの予想。
- 現時点の予想に際し、新型コロナウイルスの感染拡大や地政学的リスクによる、さらなる収益環境の悪化は織り込んでいない。

（単位：百万円）

連結	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	89,611	82,850	92,600	9,750	11.8%
売上高	90,025	85,132	92,600	7,468	8.8%
売上総利益	14,111	10,231	11,200	969	9.5%
営業利益	8,470	4,418	5,000	582	13.2%
経常利益	8,395	4,358	5,000	642	14.7%
当期純利益	5,180	3,304	3,300	▲4	▲0.1%

単体	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	84,747	78,572	88,000	9,428	12.0%
売上高	84,699	81,168	88,000	6,832	8.4%
売上総利益	12,971	9,238	10,100	862	9.3%
営業利益	7,988	4,089	4,700	611	14.9%
経常利益	7,960	4,025	4,600	575	14.3%
当期純利益	4,784	3,083	3,100	17	0.6%

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 建設事業は、堅調な受注環境を背景に、完成工事高・工事利益は増収増益を予想。資材価格の高値安定により厳しさ続くが、生産性の向上により、利益率維持を想定。
- 舗装資材製造販売事業は、製造・運搬コストのさらなる上昇懸念はあるが、販売数量増加、販売価格への適正なコスト転嫁、製造効率の向上に努め、利益の回復を目指す。

（単位：百万円）

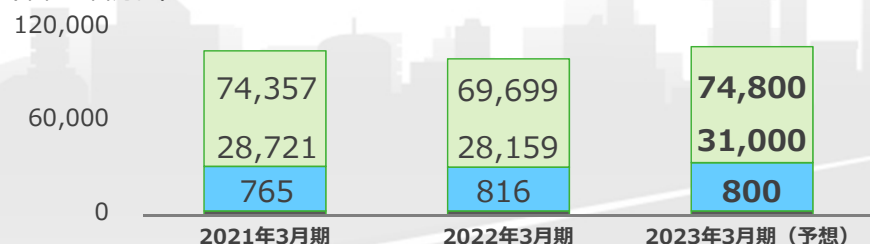
売上高	2022年3月期	2023年3月期(予想)	対前年増減	増減率
建設事業	69,699	74,800	5,101	7.3%
舗装資材製造販売事業	28,159	31,000	2,841	10.1%
その他事業	816	800	▲16	▲2.0%
調整額	▲13,543	▲14,000	▲457	—
売上高合計	85,132	92,600	7,468	8.8%

営業利益	2022年3月期	2023年3月期(予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	6,038	6,400	8.6%	362	6.0%
舗装資材製造販売事業	1,623	1,850	6.0%	227	14.0%
その他事業	155	150	18.8%	▲5	▲3.2%
調整額	▲3,398	▲3,400	—	▲2	—
営業利益合計	4,418	5,000	5.4%	582	13.2%

### 売上高

（単位：百万円）

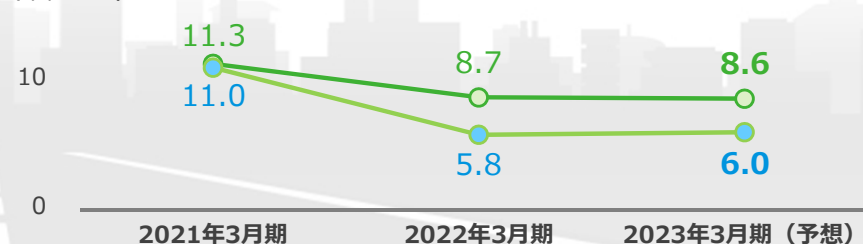
□ 建設事業 □ 舗装資材製造販売事業 ■ その他事業



### 営業利益率

（単位：%）

○ 建設事業利益率 ● 舗装資材製造販売事業利益率



## ② 工事受注予想（単体）

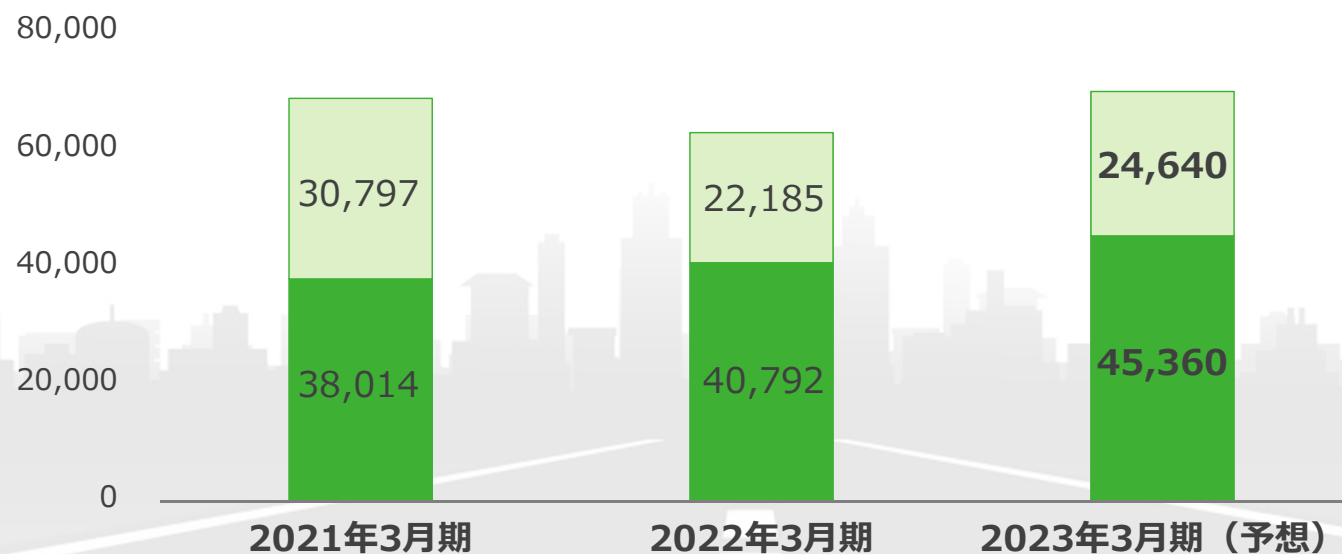
- 将来における公共工事の漸減傾向が想定されるなか、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 未消化の手持工事高は引き続き高水準だが、前年同期との比較では施工体制面における懸念は後退。底堅い建設需要が見込まれるなか、期初より、官公庁工事の確保に努める。
- 2021年3月期を上回る工事受注700億円を目指す。

（単位：百万円）

官民別受注高	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	22,185	24,640	2,454	11.1%
民間	40,792	45,360	4,567	11.2%
うち東急グループ	2,005	2,580	574	28.7%
合計	62,977	70,000	7,022	11.2%

（単位：百万円）

■官公庁 ■民間





3

ご参考

中期経営計画（2021-2023年度）



## 中期経営計画(2021-2023年度)の概要

### 企業理念

**豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業**

### ビジョン

人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

### 基本方針

#### 真に強靱な企業グループへ

ビジョン(2030年のあるべき姿)の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みをスタートし、環境変化に負けない「真に強靱な企業グループへ」と変革を遂げる。

### 個別戦略

- 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮  
配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

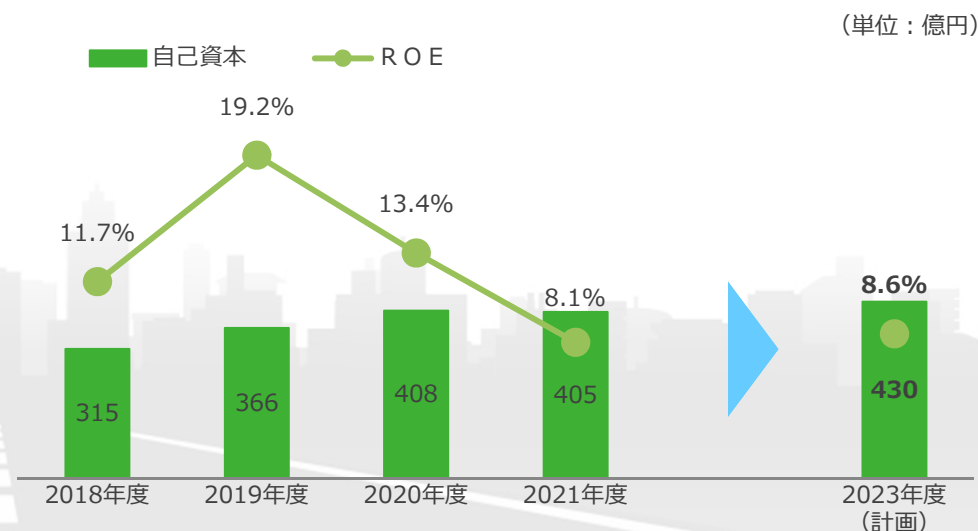
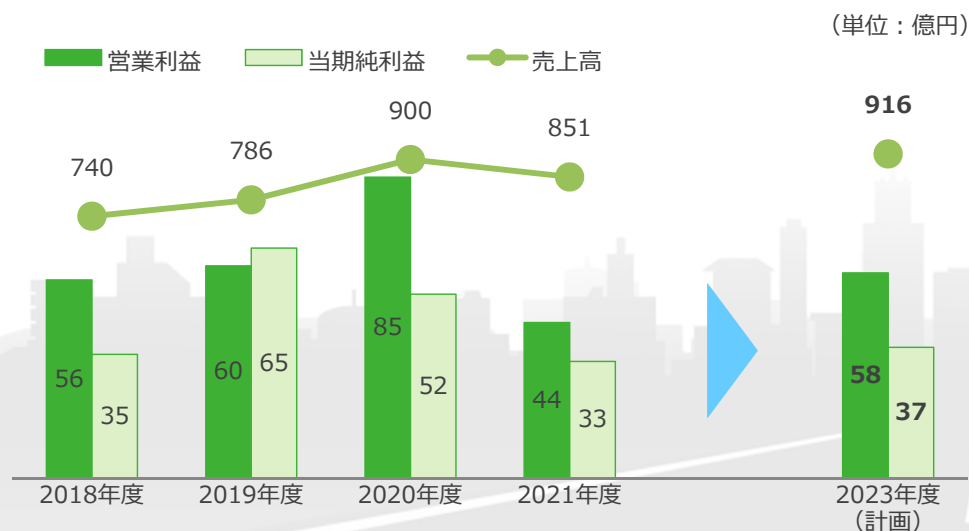
# ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 主要経営指標 [連結] (計画最終年度)

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 計画
売上高	900億円	851億円	916億円
営業利益	85億円	44億円	58億円
当期純利益	52億円	33億円	37億円
R O E	13.4%	8.1%	8.6%程度
自己資本	408億円	405億円	430億円程度
総資産	794億円	783億円	860億円程度
自己資本比率	51.4%	51.7%	50%程度

- 増収計画とする一方、営業利益は18・19年度の実績水準を想定。今後、官公庁発注の大規模な道路新設工事は減少していくと予測し、中長期的な市場性の観点から、官公庁元請工事との比較では採算面で劣る民間工事（官公庁下請工事含む）の確保にも注力し、本計画期間において収益基盤の盤石化を図る。
- 20年度で繰越欠損金による税負担軽減措置が終了し、法人税負担が通常の水準になるため、当期純利益は減少。
- [23年度売上高計画値/事業別内訳]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体建設事業 670億円</li> <li>・単体製品事業 180億円</li> <li>・国内関連会社 88億円</li> <li>・海外関連会社 10億円</li> <li>・連結内部消去 ▲32億円</li> </ul>	売上総利益117億 (12.8%) 一般管理費 59億円 営業利益 58億円
---	---





## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略①：本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

#### 【建設事業】

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化により、国交省・高速道路会社発注工事における受注競争力を高める。
- 国内の建設工事拠点（営業所）全てが地域で自立自活し、基盤数値の底上げを図る。
- 底堅い需要が見込まれるインフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開に注力する。

#### 【舗装資材製造販売事業】

- 自社工事を網羅する拠点配置、設備と営業員の拡充により、市場規模の大きい大都市圏において販売量を確保する。
- 低環境負荷商品の充実と製品の品質向上により顧客の要求に応え、さらなる販売シェア拡大につなげる。

#### 【技術開発】

- 将来における舗装の役割や機能の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出する。

### 個別戦略②：事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

- 保有する道路の点検・診断技術等をさらに磨き、包括的維持工事の受注に向けたアドバンテージを獲得する。
- 海外事業を軌道に乗せ、国内建設市場の変化に左右されない新たな収益の柱として確立する。
- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等を推進し、成長基盤づくりを加速する。

## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略③：人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

- ダイバーシティ採用の推進、教育機関との結びつき強化等により、目指す事業規模達成に必要な人材を確保する。
- 従業員にとって働きやすく働き甲斐のある「魅力ある職場づくり」を推進し、エンゲージメントの向上を図る。
- 多様化する人材に応じたキャリアパスの形成と教育体系の再構築により、従業員一人ひとりの能力を向上させる。

### 個別戦略④：生産性向上に資する新しい働き方の確立

- ICTの積極活用および業務効率化等により、生産性の向上と長時間労働の是正、4週8休を実現する。
- 業務プロセスのデジタル化等による効率向上を図るとともに、ワークライフバランスの実現できる環境整備を推進する。

### 個別戦略⑤：強靱で健全な経営・財務基盤の構築

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底に注力し、ステークホルダーからの信用・信頼を回復する。
- コーポレートガバナンス強化の取り組みを継続するとともに、情報開示を充実させ、経営の透明性をさらに高める。
- 会計処理の標準化を推進するとともに、会計実務に関する社内教育を強化し、変化する会計基準・税制に適切に対応する。

### ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 資本政策 (投資計画、財務計画、株主還元)

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

	2021年度	計画期間累計
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	約34億円	150億円 (50億円/年)
戦略投資 (M&A等)	-	15億円 (5億円/年)
合計	約34億円	165億円 (55億円/年)

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額50億円程度の設備投資を継続する。

### 財務健全性の維持・向上/資本効率とのバランスにも配慮

自己資本額	2021年度末	2023年度末	自己資本当期純利益率 (ROE)	2021年度末	2023年度末
	405億円	430億円程度		8.1%	8.6%程度

- 信用格付「A」相当を目安に、財務健全性の維持・向上を目指す。
  - ・自己資本430億円程度、自己資本比率50%程度を目安とする
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を維持する。
  - ・支出先行の事業モデル (仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ)、工事の大型化等を勘案
  - ・有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
  - ・当座借越契約やコミットメントラインの活用により、手元資金をバックアップ
- 著しく自己資本を毀損した2000年代初頭以降の再生フェーズでは、ROEは平均20.0%以上と非常に高い水準で推移してきたが、財務の健全化が進み再成長フェーズに移行した状況に加え、税負担の正常化により、今後はある程度低下するものと想定している。
 

当面は、想定する株主資本コストを上回るROEを維持しながら、将来的にはROE10.0%の達成を目指す。

# ③ 中期経営計画(2021-2023年度)

## 資本政策(投資計画、財務計画、株主還元)

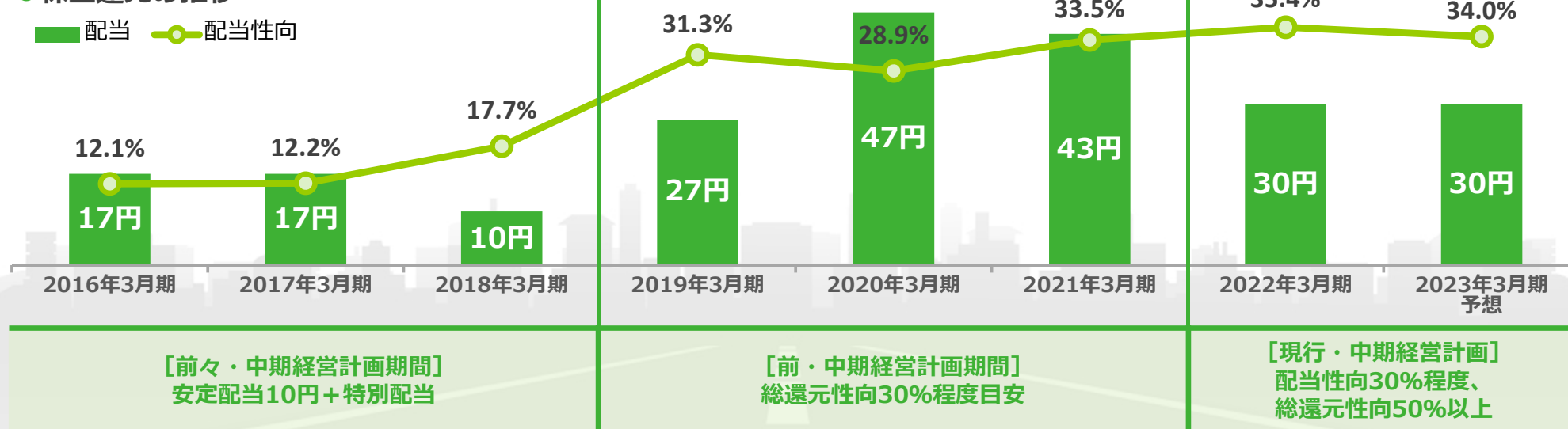
配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

### ● 関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
自己資本額(百万円)	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	
1株当り純資産額(円)	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	
自己資本比率(%)	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	
1株当り当期純利益(円)	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	88.19
1株当り配当額(円)	17	10	27	47	43	30	30
配当性向(%)	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	34.0
総還元性向(%)	12.2	17.7	31.3	30.5	33.5	109.6	(※1) 57.2
ROE(%)	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	

※1 2023年3月期中に自己株式の取得実施(総額8億円または120万株を上限とする) [2022年5月11日公表済み]

### ● 株主還元の推移





# 4 参考情報



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区三田3丁目13番16号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2022年3月31日現在）
売上高	811億68百万円（2022年3月期）
従業員数	931名（2022年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-29）第1962号 国土交通大臣許可（特-30）第1962号

# 4 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	53ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	11社



研修所  
(トレーニングセンター)



岩手営業所



秋田合材工場



佐倉合材工場



## CRACK REPAIR (クラックリペア)

コンクリートのひび割れ内部に自然流下で注入できる極低粘度ポリウレタン系ひび割れ補修材です。施工性に優れ、施工後は約1時間で交通開放が可能です。東急建設株式会社と共同開発されたインフラの長寿命化に貢献する製品です。



## 路面性状測定車

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



## マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



## 常温アスファルト混合物「エコミックス」

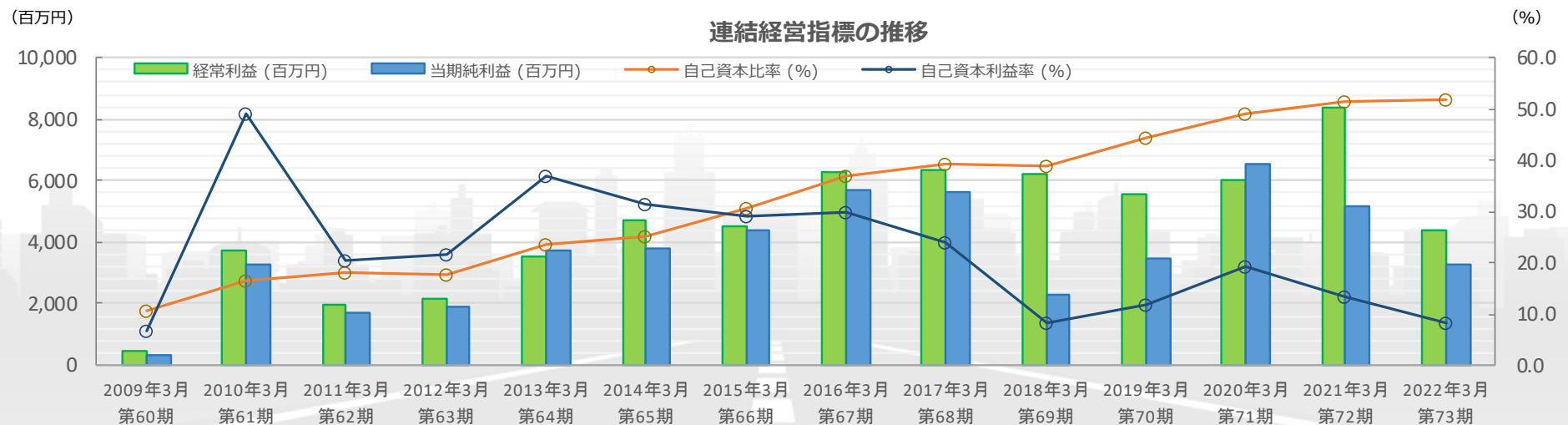
エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。



# 4 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132
営業利益	(百万円)	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418
売上高営業利益率	(%)	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2
経常利益	(百万円)	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358
当期純利益	(百万円)	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992
純資産額	(百万円)	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497
総資産額	(百万円)	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295
BPS	(円)	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33
EPS	(円)	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81
潜在株式調整後EPS	(円)	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7
自己資本利益率	(%)	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1
株価収益率	(倍)	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80
営業活動によるCF	(百万円)	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646
投資活動によるCF	(百万円)	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668
財務活動によるCF	(百万円)	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232
現金等の期末残高	(百万円)	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4
従業員数	(人)	803	798	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098
(外、平均臨時雇用者数)		( 317)	( 311)	( 235)	( 230)	( 236)	( 240)	( 245)	( 251)	( 268)	( 279)	( 275)	( 275)	( 274)	( 274)	( 289)	( 293)	( 277)

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-6672-9245

FAX 03-6672-9452

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

## エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

世紀東急工業キャラクター  
エスティとケイ

